道志村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区	分	住民基本台帳人口	歳 出 額	実 質 収 支	人 件 費	人 件 費 率	(参考)
		(24年度末)	A		В	B/A	前年度の人件費率
24年	度	人	千円	千円	千円	%	%
		1,903	1,995,685	81,848	337,848	16.9	16.6

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区	分	職員数	給		⊨ ;	費
	77	概貝数	不 口		→	貝
		A	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
24年	F度	人	千円	千円	千円	千円
		34	127,061	18,208	46,034	191,303

(参考)一人当たり	(参考)類似団体平均		
給与費 B/A	1人当たり給与費		
千円	千円		
5,626	5,544		

- (注)1 職員手当には退職手当を含まない。

 - 2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には 当該職員を含んでいない。

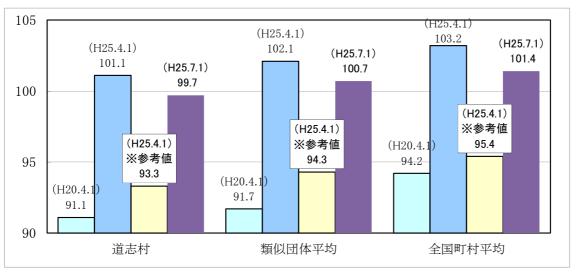
(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国要請等を踏まえ た減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由				
給与及び手当の減額 減額実施期間 : 平成25年7月1日から平成26年3月31日					
抑制済又は減額措置の	内容				
(給料) 減額率: 一般行政職 看護・保健職 医療職 福祉職 △1.2% H25.4.1ラスパイレス指数 101.1 (参考値) 93.3 / H25.7.1(減額後) 99.7 (手当) 時間外手当基礎額の減額					

(その他)

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構 成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100と して計算した指数。
 - 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 - 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値 である。

(5) 給与改定の状況

①月例給

		人事委員会	の勧告		
区 分	民間給与	公務員給与	較差	勧告	給与改定率
	A	В	А-В	(改定率)	
25年度	円	円	円	%	%
	_	_	(— %)	_	改定なし

(参考)	
国の改定率	<u> </u>
	%
改定なし	

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した 平均給与月額である。

②特別給(期末·勤勉手当)

			人事委員会			
区	分	民間の支給割合	公務員の支給月額	較差	勧告	年間支給月数
		A	В	А-В	(改定月数)	
254	年度	月	月	月	月	月
		_	_	_	_	3.95

(参考)	
国の年間 支給月数	
	月
3.95	

(注) 「民間支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末 手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成25年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額	
				(国比較ベース)	
道志村	40.4 歳	286,700 円	348,500 円	332,640 円	
山梨県	43.2 歳	339,136 円	417,943 円	376,656 円	
国	43.1 歳	332,446(307,220) 円	_	405,463(376,257) 円	
類似団体	42.4 歳	308,516 円	346,738 円	333,744 円	

②技能労務職 ・・・該当なし

③教育職 ・・・該当なし

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 - 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。
 - 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・ 臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況 (平成25年4月1日現在)

区	分	道志村	県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	163,987(172,200) 円
	高 校 卒	140,100 円	144,500 円	133,418(140,100) 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成25年4月1日現在)

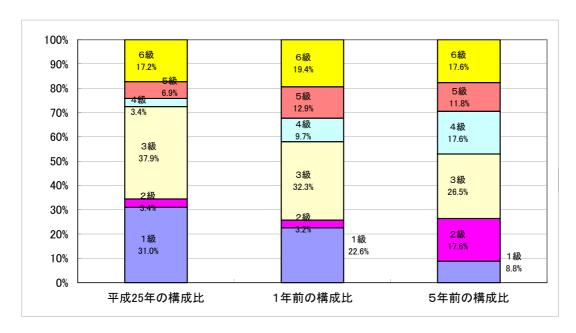
区 分		経験年数1	.0年	経験年数20年		経験年数25年		経験年数30年	
一般行政職	大学卒	-	円	-	円	-	円	-	円
	高 校 卒	-	円	310,600	円	-	円	374,200	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況 (平成25年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1級	主事·主事補	人	%	円	円
1 7//	土 尹 * 土 尹 悃	9	31.0	135,600	243,700
2級	主任	人	%	円	円
乙形又	土江	1	3.4	185,800	308,100
3級	係長・主査	人	%	円	円
の秋久		11	37.9	222,900	355,000
4級	主幹·係長	人	%	円	円
4700		1	3.4	261,900	388,600
5級	细 E 站 <i>什</i>	人	%	円	円
ЭЛУ	課長補佐	2	6.9	289,200	401,000
6級	課長・会計管理者・局長	人	%	円	円
U形X		5	17.2	320,600	423,000

- (注) 1 道志村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 - 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況 昇給への勤務成績の反映なし。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

道志村	山梨県	国			
1人当たり平均支給額(24年度)	1人当たり平均支給額(24年度)	_			
13,672 千円	1,494 千円				
(平成24年度支給割合)	(平成24年度支給割合)	(平成24年度支給割合)			
期末手当 勤勉手当	期末手当 勤勉手当	期末手当勤勉手当			
2.6 月分 1.35 月分	2.6 月分 1.35 月分	2.6 月分 1.35 月分			
(1.45)月分 (0.65)月分	(1.45)月分 (0.65)月分	(1.45)月分 (0.65)月分			
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)	(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置			
■役職加算 5~15%	■役職加算 5~20%	■役職加算 5~20%			
	■管理職加算 10~25%	■管理職加算 10~25%			

⁽注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)・・・反映なし。

(2) 退職手当(平成25年4月1日現在)

(2/ 25/194 1 -1 (1	PA20 171.	- 1- 70 1-27							
	道志村		国						
(支給率)	自己都合	勧奨•定年	(支給率)	自己都合	勧奨・定年				
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分				
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分				
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分				
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分				
その他の加算措置	定年前早期退職	战特例措置2~20%	その他の加算措置	定年前早期退職特	例措置2~20%				
(退職時特別昇給	無)								
1人当たり平均支給額		22,038 千円							

⁽注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当・・・ 支給実績なし

(4) 特殊勤務手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決	算)					600	千円
支給職員1人当たり平均3	支給年額(平成24年度決			(500,000	円	
職員全体に占める手当支	給職員の割合(平成24				2.2	%	
手当の種類(手当数)		2種類					
手当の名称	主な支給 対象職員	主な支給対	象業務	支給実績 (年度決算	. •		員に対する 3単価
災害出動手当	職員	配備体制下にお	ける出動等	0	千円	日額	700円
医師診療実験従事手当	医師	診療又はこれに	関する実験	600	千円	月額50	0,000円

(5) 時間外勤務手当

支	給	実	績	(平	成	24	年	度	決	算)	6,017 千円
職	員 1	人当	たり	平均	匀支	給年	額(平月	戈 24	年度	決算	Į)	167 千円
支	給	実	績	(平	成	23	年	度	決	算)	12,432 千円
職	員 1	人当	たり	平均	匀支	給年	額(平月	戈 23	年度	決算	Į)	345 千円

(6) その他の手当(平成25年4月1日現在)

(6) ての他の言	于当(平成25年4月1日現	1年)			
手 当 名	内容及び支給単価	国の制度 との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	扶養親族として認定された配偶者、22歳未満の子、60歳以上の父母に支給する。 (月額) ①配偶者 13,500円②その他2人まで 6,500円③3人目以降 5,000円満16歳、年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき5,000円加算	同	なし	4,338 千円	255,176 円
住居手当	住宅等を借受け12,000円以上の家賃を支払っている職員に支給。 ○借家等 ・家賃23,000円以下家賃-12,000円 ・家賃23,000円~55,000円 (家賃-23,000円)×1/2+ 11,000円 ・家賃55,000円以上 27,000円(限度額)	同	なし	180 千円	90,000 円
通勤手当	交通機関利用の場合、運賃 相当額を限度額内で、自動車 の場合、距離数に応じて支 給。 ○通勤距離2km以上の職員に 支給	冏	なし	1,749 千円	62,464 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある 職員に支給	同	なし	2,016 千円	288 円
宿日直手当	勤務1回につき、4,200円	同	なし	1,776 千円	61,241 円

特別職の報酬等の状況 (平成25年4月1日現在)

	区		分	給	料	<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	月		額		等
給							(参考)	類似団体は	こおける	最高/最低額	Į
46	村		長		515,000	円		750,000	円/	403,200	円
del				(円)					
料	教	育	長	,	365,000	円		_	円/	_	円
	-34E-		=	(120.000	円)		200 000	-	100.000	-
	議		長	,	160,000	円		300,000	円/	160,000	円
報	副	議	長	(140,000	円)		245,000	ш	140,000	円
	田川	戓	X	(140,000	円 円)		240,000	円/	140,000	门
酬	議		員	(130,000	円		223,000	田。	127,400	円
	изх			(100,000	円)		220,000	1.17	121,100	1.3
	村		長	(平成25年	度支給割合)						
期末	教	育	長		3.925		月分				
末手	議		長	(平成25年	度支給割合)						
当	副	議	長		3.30		月分				
	議		員								
`н				(算定方:	弌)		(1期	の手当額)		(支給時	期)
退職	村		長	月額×5	支給率(0.42)		10,3	82,400円		任期満	了時
手当	教	育	長	×1期(12月×4年)						
	備		考								

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

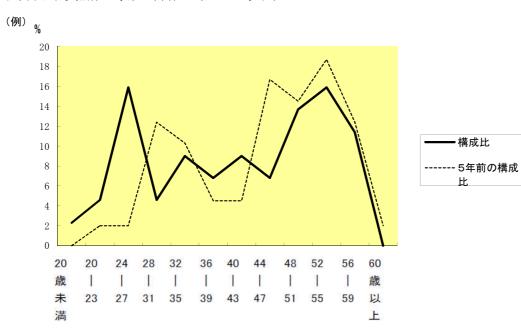
(各年4月1日現在)

												(1	* +4 ,	月1日現在
	_	区分	職	員	数		対前年		主	な	増	減	理	由
部	明 -		平成24年	1	平成25年	丰	増減数		土	14	坦	70%	生	Щ
	. [議会 総務 税務 農水	1 10 2 4		1 9 2 4		-1							
普通会	般行政部	商工 土木 民生	4 3 2 9 2		2 2 9 2		-1							
普通会計部門	門 衛生計		33		31		-2							
	2	教育部門	3		4		1							
		小 計	36		35		-1							
公	病防	7 L	6		5									
公営企会	水道その	i)他	2 2		2 2									
業計等部門	h		10		9									
	合	計	46		44		-2							
(注)			[58]	[58]	[]]						

⁽注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。 2 []内は、条例定数の合計である。

⁽注) 1 給料及び報酬の() 内は、減額措置を行う前の金額である。 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月) 勤めた場合における退職手当の見込額である。

(2)年齢別職員構成の状況(平成25年4月1日現在)



	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	
区 分		>	>	>	>	}	>	>	>	>	>		計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
概貝数	1	2	7	2	4	3	4	3	6	7	5	0	44

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

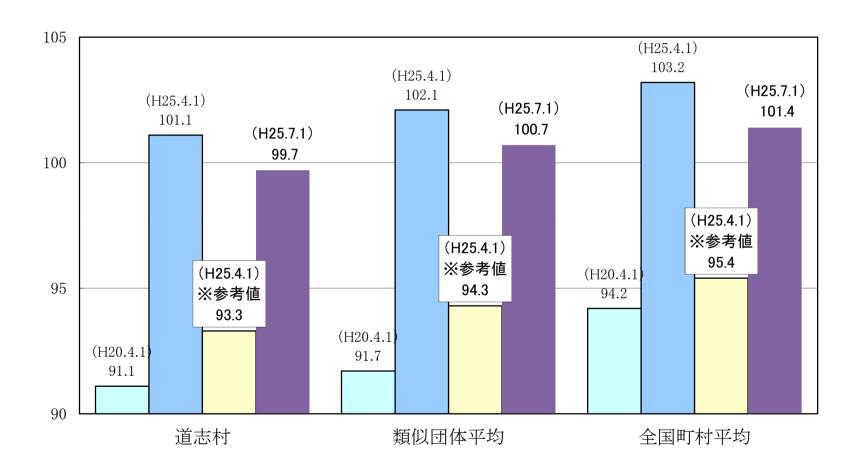
−構成比

年度 部門別	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	の増	5年間 創減数 率)
一般行政	35	32	32	32	33	31	-4	(-8%)
教育	4	4	3	3	3	4	0	(-7%)
普通会計計	39	36	35	35	36	35	-4	(-8%)
公営企業等会計計	9	9	10	10	10	9	0	(11%)
総合計	48	45	45	45	46	44	-4	(-8%)

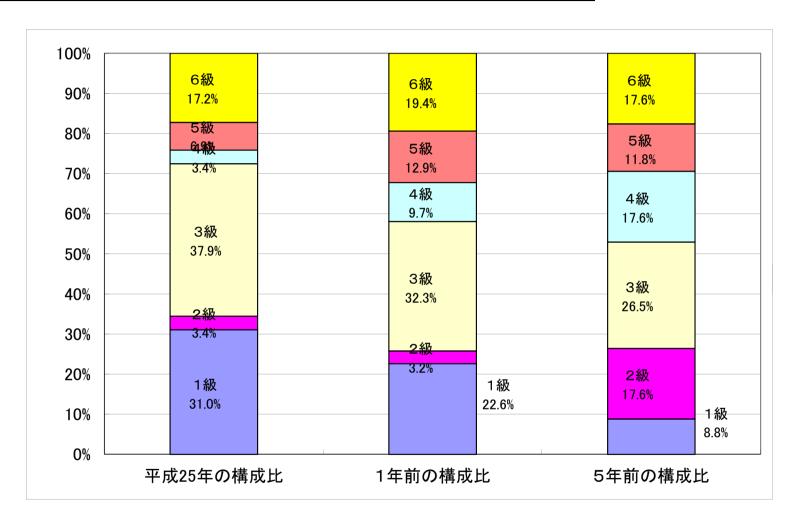
¹ 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあっては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

区分	(H20.4.1)	(H25.4.1)	(H25.4.1) X	(H25.7.1)
道志村	91.1	101.1	93.3	99.7
類似団体平均	91.7	102.1	94.3	100.7
全国町村平均	94.2	103.2	95.4	101.4



	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
平成25年の構成比	31.0%	3.4%	37.9%	3.4%	6.9%	17.2%		
1年前の構成比	22.6%	3.2%	32.3%	9.7%	12.9%	19.4%		
5年前の構成比	8.8%	17.6%	26.5%	17.6%	11.8%	17.6%		



※参考

図-5 職種別、年齢別職員構成

<グラフデータ>

構成比	2.3	4.6	15.9	4.6	9.0	6.8	9.0	6.8	13.7	15.9	11.4	0.0
5年前の構成比	0.0	2.0	2.0	12.4	10.3	4.5	4.5	16.7	14.5	18.7	12.4	2.0
	20	20-23	24-27	28-31	32-35	36-39	40-43	44-47	48-51	52-55	56-59	60

